

平成11年3月期 連結決算短信

平成11年 5月21日

上場会社名 **新日鐵化学株式会社**

上場取引所(所属部) 東京証券取引所市場第一

コード番号 4363

本社所在地 東京都中央区新川二丁目31番1号

問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏名 河村 憲人

T E L (03)5759-2741

連結決算取締役会開催日 平成11年 5月21日

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てている。

	売上高 (対前期) 増減率	営業利益 (対前期) 増減率	経常利益 (対前期) 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	317,803 (9.5)	6,742 (6.0)	1,100 (-)
10年3月期	351,025 (1.9)	7,171 (12.2)	1,241 (-)

	当期純利益 (対前期) 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	349 (-)	1 20	-	13.9	0.3	0.3
10年3月期	7,281 (-)	24 98	-	127.4	0.3	0.4

(注)持分法投資損益 56百万円(前期 155百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	379,345	2,976	0.8	10 21
10年3月期	401,663	2,047	0.5	7 03

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社

非連結子会社数 2社 (うち持分法適用会社数 0社)

関連会社数 22社 (うち持分法適用会社数 10社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 持分法(新規) 2社

(除外) 2社 (除外) 1社

会計処理の方法 該当事項はない。

(注)11年3月期については、税効果会計を適用している。

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	260,000	5,000	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 0円00銭 (単独) 0円00銭

[参考]当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高 (対前期) 増減率	営業利益 (対前期) 増減率	経常利益 (対前期) 増減率
百万円 %	百万円 %	百万円 %
231,218 (12.6)	3,323 (6.5)	346 (3.9)

当期純利益 (対前期) 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
5,171 (-)	17 74	-	260,313	24,878

当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の低迷と民間設備投資の大幅な減少に加え、雇用情勢の悪化が顕著になるなど、景気の低迷は深刻の度を深めました。

化学工業におきましても、供給能力過剰構造の中で、国内需要の低迷、長引く東南アジア経済の混乱による市況悪化により、極めて厳しい状況に終始いたしました。

当社企業グループといたしましては、二年目を迎えた中期経営計画（平成9年度～平成11年度）に基づき、グループ一丸となって収益の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、このような当初予測を遥かに超える環境悪化に対応すべく、昨年9月に、更に一步踏み込んだ事業構造の転換・事業領域の見直し、収益改善対策の上乗せ、並びに業務運営体制の変革を骨子とする中期経営計画の見直しを行い、可能なものから直ちに着手することといたしました。すなわち、当下半年よりセメント・ポリスチレンの事業譲渡を始めとする事業構造改善に取り組むとともに、早期退職の実施、出向推進による人員合理化等を中心に現計画を上回る徹底したコスト削減に努めてまいりました。

まず、炭素材・ガス事業につきましては、鉄鋼、電極、半導体等関連業界の需要減退により、コークス生産量やガス、ピッチコークス類等の販売量が減少するなど需給環境は厳しさを増し、減収減益となりました。

次に、化学品事業につきましては、国内需要の低迷に加え、国際市況が大幅に下落し減収となりました。このような大変厳しい状況の中で、電気化学工業(株)、ダイセル化学工業(株)との合併により東洋スチレン(株)を設立し、本年4月に当社のポリスチレン事業を同社へ譲渡するとともに、昨年12月にベンゼン製造設備の一部を休止するなど事業構造の転換を進めました。さらに、国内外の電子材料分野の子会社における収益改善も大きく寄与し、増益となりました。

また、建材事業につきましては、公共工事の遅れや民間設備投資、中でも住宅投資の減退等により、セメント・建材製品ともに数量・価格が大幅に下落する苦境下におかれ、減収減益となりました。当社企業グループは、関連子会社を含む営業体制の再編や一部不採算事業からの撤退に踏み切るとともに、新日鐵グループの総合力を活かす観点から、本年1月にエスガード（金属複合耐火パネル）事業を大同鋼板(株)に、同2月にセメント事業を新日本製鐵(株)の全額出資子会社3社に各々譲渡し、抜本的な事業構造の見直しを実施いたしました。

以上の結果、当期の売上高は、317,803百万円（前期比 33,222百万円減）となりました。

また、損益面では、営業利益につきましては、化学品事業の好転はあったものの、前期に比べ429百万円減少し、6,742百万円となりました。一方、経常利益につきましては、借入金の圧縮に努め支払利息を軽減したことに加え、在マレーシアの電子材料関連子会社における為替差損が減少したことから、前期に比べ2,342百万円好転し1,100百万円となりました。当期純利益につきましては、土地や有価証券の売却による収益はあるものの、中期経営計画の見直しに基づく当社企業グループの事業構造改善に伴う損失の計上により、349百万円（前期比 7,631百万円改善）にとどまりました。なお、経常利益と当期純利益は7期ぶりの黒字であります。

なお、当期の連結子会社は30社（前期32社）、持分法適用関連会社は10社（前期9社）であります。

今後の見通しにつきましては、政府による総合経済対策の効果が期待されるものの、景気の早急な回復は望みがたく、アジア、欧米の経済動向や化学工業における原料価格動向も懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社企業グループといたしましては、いかなる外部環境の変化にも対応し得る強靱な収益構造を構築すべく、見直し後の中期経営計画を基礎に、本年4月から整備いたしました当社における新事業部体制の下で、グループ内の経営戦略共有・相互連携を一層強化し、各事業分野における周辺深耕と競争力強化に取り組む決意であります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H11.3.31 現在)	前 期 (H10.3.31 現在)	増 減	科 目	当 期 (H11.3.31 現在)	前 期 (H10.3.31 現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	148,226	157,141	8,915	流動負債	284,177	272,783	11,393
現金及び預金	49,599	26,383	23,216	支払手形及び買掛金	32,643	42,366	9,722
受取手形及び売掛金	56,709	66,356	9,646	短期借入金	234,948	213,744	21,204
有価証券	2,087	19,352	17,265	未払費用	8,892	10,398	1,505
たな卸資産	35,412	41,231	5,819	その他	7,692	6,274	1,417
その他	4,741	4,257	484				
貸倒引当金	(-) 323	(-) 438	114	固定負債	90,491	125,176	34,684
固定資産	226,922	240,044	13,121	転換社債	15,312	24,380	9,067
有形固定資産	182,741	211,892	29,151	長期借入金	53,251	87,378	34,126
建物及び構築物	43,657	53,702	10,045	退職手当引当金	5,816	5,960	144
機械及び装置	-	121,782	121,782	事業構造転換損失引当金	7,600	-	7,600
機械装置及び運搬具	100,981	-	100,981	関係会社整理損失引当金	6,221	6,221	-
土地	28,346	26,919	1,427	その他	2,287	1,235	1,052
建設仮勘定	5,606	4,942	664				
その他	4,149	4,545	396	少数株主持分	374,668	399,615	24,947
	1,953	1,724	229	負債合計	1,700	-	1,700
無形固定資産	1,412	1,724	311	少数株主持分			
特許権及び利用権	541	-	541	(資本の部)			
連結調整勘定	42,227	26,427	15,800	資本金	40,966	40,966	-
投資その他の資産	26,134	9,642	16,492	資本準備金	-	-	-
投資有価証券	4,402	4,640	237				
長期貸付金	11,971	12,385	414	連結剰余金	37,989	38,918	928
その他	(-) 280	(-) 240	39		2,977	2,047	928
貸倒引当金	2,873	2,539	334	自己株式	0	0	0
繰延資産	-	1,076	1,076				
連結調整勘定	1,322	861	460	資本合計	2,976	2,047	928
為替換算調整勘定				負債及び資本合計	379,345	401,663	22,317
資産合計	379,345	401,663	22,317				

比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H10.4.1～H11.3.31)		前 期 (H9.4.1～H10.3.31)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	317,803	100.0	351,025	100.0	33,222
売 上 原 価	277,902		308,409		30,506
販売費及び一般管理費	33,159		35,445		2,286
営業費用	311,061	97.9	343,854	98.0	32,793
営業利益	6,742	2.1	7,171	2.0	429
受 取 利 息	370		367		3
受 取 配 当 金	117		115		2
持分法による投資利益	56		-		56
そ の 他	883		849		34
営業外収益	1,428	0.5	1,332	0.4	96
支払利息及び割引料	6,444		7,005		560
為 替 差 損	301		1,479		1,178
そ の 他	324		1,259		934
営業外費用	7,070	2.2	9,745	2.8	2,674
営業外損益	5,641	1.7	8,412	2.4	2,771
経常利益	1,100	0.4	1,241	0.4	2,342
固定資産売却益	3,334		-		3,334
投資有価証券売却益	1,133		-		1,133
転換社債買入消却益	1,191		-		1,191
保 険 金	967		-		967
特別利益	6,628	2.1	-	-	6,628
固定資産売却損失	-		677		677
固定資産除却損失等	773		1,248		475
事業構造転換損失	2,818		-		2,818
有価証券等処分損失	1,290		-		1,290
適格退職年金過去勤務費用	591		945		354
特別退職金	634		1,874		1,239
たな卸資産処分損	-		622		622
社宅解約金	-		310		310
そ の 他	365		-		365
特別損失	6,474	2.1	5,678	1.6	795
特別損益	154	0.0	5,678	1.6	5,833
税金等調整前当期純利益	1,254	0.4	6,920	2.0	8,175
法人税及び住民税	-	-	280	0.1	280
法人税、住民税及び事業税	596	0.2	-	-	596
少数株主利益	308	0.1	333	0.1	641
連結調整勘定当期償却額	-	-	568	0.2	568
持分法による投資損益	-	-	155	0.1	155
当期純利益	349	0.1	7,281	2.1	7,631
連結剰余金期首残高	38,918		66,553		27,634
法定準備金取崩額	-		34,974		34,974
持分法の範囲変更による増加額	544		10		544
土地再評価積立金による増加額	-		-		10
連結剰余金増加高	544		34,985		34,440
為替換算調整勘定	34		68		102
連結剰余金期末残高	37,989		38,918		928

連結財務諸表作成のための基本となる事項等

1. 連結及び持分法の適用範囲に関する事項

連結子会社数 30社 (主要会社名 新日化ロックウール㈱、新日化興産㈱、新日化ポリマー㈱、
㈱新日化環境エンジニアリング、東都化成㈱、日本エレクトロニクス㈱)

非連結子会社数 2社

関連会社数 22社 (うち持分法適用会社数及び主要会社名

10社、南部化成㈱、國都化学工業㈱)

子会社について、名古屋エスメント㈱は全株式譲渡のため、大紀熱工業㈱は㈱スラッグウール工業所との合併(合併後、新日本熱学㈱に商号変更)のため、連結範囲から除外した。

関連会社について、サンケミカル㈱は当期中の株式追加取得により関連会社となり、大連日東塑料加工有限公司は当期中に本格営業開始となったため、持分法の適用範囲に係る重要性の観点から同2社について持分法を適用している。また、東都レジン化工㈱は株式の一部譲渡により持分法適用範囲から除外した。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

次に示す連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

連結子会社名	事業年度の末日
NIPPON STEEL CHEMICAL CORPORATION OF AMERICA 及びその連結子会社	12月31日
NSCC ASIA LIMITED 及びその連結子会社	12月31日
NS & N (UK) LTD. 及びその連結子会社	12月31日
NSCC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日
NIPPON ELEC (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券・たな卸資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む。)

主として移動平均法に基づく原価法によっている。ただし、特定金銭信託等に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法については、移動平均法に基づく原価法(バスケット方式)によっている。

たな卸資産

主として後入先出法に基づく低価法(移動平均法に基づく低価法適用の主な資産-コークス事業に係る資産)によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

主として定額法によっている。ただし、当社の炭素材・ガス製造設備、化学品製造設備及び建材製造設備のうち一部の機械及び装置の減価償却については、会社が定めた耐用年数を用いている。

連結子会社1社については、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっている。

この変更に伴い、当期の減価償却費は0百万円増加し、経常利益は1百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額だけ増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。

建物(建物付属設備を除く。)については、平成10年度の法人税法の改正により法定耐用年数が短縮されたことに伴い、当期から耐用年数を短縮している。

この変更に伴い、当期の減価償却費は109百万円増加し、経常利益は106百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額だけ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

主として定額法によっている。なお、NIPPON STEEL CHEMICAL CORPORATION OF AMERICA 及びその連結子会社が計上している営業権は、40年で定額償却している。

(4) 繰延資産の処理方法

試験研究費

5年間で均等償却している。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、期末債権に対する一定の割合（法人税法の規定に基づく実績繰入率）を乗じた限度額のほか、個々の債権の回収可能性を検討して計上している。

なお、平成10年度の税制改正に伴い、当社及び一部の連結子会社について、当期から法人税法の規定に基づく法定繰入率にかえて、同法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、貸倒引当金は79百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額だけ増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載している。

退職手当引当金

主として期末在職者の会社都合期末要支給額に基づく現価方式によって計上している。

なお、当社は、退職給与の一部について適格退職年金制度を採用している。また、連結子会社5社は、退職金の全部又は一部に適格退職年金制度等を採用している。

関係会社整理損失引当金

当社の「平成9年度中期経営計画」の実行に伴い今後発生する関係会社の整理損失に備えて、その見込み額を計上している。

事業構造転換損失引当金

当社において「平成9年度中期経営計画の見直し」を行い、これに伴い今後発生する事業譲渡等に伴う損失に備えて、その見込み額を計上している。

(6) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。なお、この相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。また、持分法の適用に当たってもこれに準じて処理している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。なお、減価償却資産に含まれる未実現損益は、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っている。

6. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日 企業会計審議会報告）」に定める方法によっている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいている。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

従来、在外子会社の一部について適用していた税効果会計について、当期より、税金等調整前当期純利益の金額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ適正な当期純利益を計上することを目的に、全面的に適用している。

なお、この変更に伴う当期純利益に与える影響はない。

9. 表示方法の変更

連結貸借対照表

(1)前期において独立掲記していた「機械装置」（当期100,700百万円）及び「その他」に含めていた「運搬具」（当期280百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当期においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合している。

(2)前期において「未払費用」に含めていた「未払事業税」（当期3百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当期においては「未払法人税等」として「その他」に表示している。

(3)前期において繰延資産区分の次に独立掲記していた「連結調整勘定」(当期 541 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当期においては固定資産の内訳として表示している。

(4)前期において負債の部の末尾に独立掲記していた「少数株主持分」(当期 1,700 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当期においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記している。

連結損益計算書及び剰余金計算書

(1)前期において独立掲記していた「受取利息」(当期 366 百万円)及び「その他」に含めていた「有価証券利息」(当期 4 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当期においては「受取利息」に表示科目を統合している。

(2)前期において「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」(当期 30 百万円)及び「法人税及び住民税」(当期 566 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に表示科目を統合している。

(3)前期において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記していた「連結調整勘定当期償却額」(当期 543 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当期においては「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。

(4)前期において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記していた「持分法による投資損益」(当期 56 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当期においては営業外収益の「持分法による投資損益」として表示している。

10. 有形固定資産の減価償却累計額	282,552 百万円	(前期 292,620 百万円)
11. 受取手形割引高	5,221 百万円	(前期 5,616 百万円)
12. 裏書譲渡高	80 百万円	(前期 71 百万円)
13. 保証債務	160 百万円	(前期 3,723 百万円)
保証予約等	5,824 百万円	(前期 - 百万円)
14. 自己株式	1 千株	(前期 1 千株)
15. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		

(1) 借主側

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	機械装置及び運搬具等	機械及び装置等
取得価額相当額	2,886 百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	1,661 百万円	- 百万円
期末残高相当額	1,224 百万円	1,463 百万円
(うち一年以内の金額)	(424 百万円)	(539 百万円)
支払リース料 (減価償却費相当額)	472 百万円	639 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 貸主側

取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当 期)	(前 期)
	機械装置及び運搬具等	機械及び装置等
取得価額	1,461 百万円	- 百万円
減価償却累計額	566 百万円	- 百万円
期末残高	894 百万円	543 百万円
(うち一年以内の金額)	(255 百万円)	(207 百万円)
受取リース料 (減価償却費)	180 百万円	231 百万円

リース取引に係る注記については、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

前期 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)				計	消 去	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	建材事業		又 是 全 社	
. 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	116,431	190,798	43,795	351,025	-	351,025
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,047	728	2,474	6,250	(6,250)	-
計	119,478	191,526	46,270	357,276	(6,250)	351,025
営 業 費 用	112,194	192,024	46,096	350,315	(6,461)	343,854
営 業 利 益	7,284	498	174	6,960	(210)	7,171
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	91,196	212,747	60,566	364,510	37,153	401,663
減 価 償 却 費	7,160	13,267	2,350	22,778	(13)	22,765
資 本 的 支 出	2,837	13,919	1,080	17,837	(-)	17,837

(単位：百万円)

当期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)				計	消 去	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	建材事業		又 是 全 社	
. 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	105,928	171,826	40,049	317,803	-	317,803
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,513	920	2,180	7,614	(7,614)	-
計	110,441	172,746	42,229	325,417	(7,614)	317,803
営 業 費 用	105,758	170,891	42,181	318,831	(7,769)	311,061
営 業 利 益	4,683	1,854	48	6,586	(155)	6,742
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	94,346	211,809	35,506	341,661	37,683	379,345
減 価 償 却 費	6,452	11,356	851	18,659	(13)	18,646
資 本 的 支 出	5,297	7,332	1,037	13,667	(5)	13,662

(注) 1. 事業区分の方法

市場分野別に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
炭素材・ガス事業	コークス、炭素材、特殊炭素製品、ガス
化学製品事業	基礎化学品、合成樹脂、機能化学品、高機能合成潤滑材、複合材、電子材料
建材事業	塗料、セメント、建材製品

3. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,133百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）及び為替換算調整勘定である。

4. 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項等」の「3. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり平成10年度の税制改正に伴う変更（少額資産の計上及び耐用年数の変更、貸倒引当金について法定繰入率より実績繰入率に変更）と「9. 表示方法の変更」に記載の事業税の表示区分の変更を行っている。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、炭素材・ガス事業について営業利益が41百万円、資産は同額少なく、減価償却費は41百万円多く計上され、化学製品事業について営業利益が23百万円、資産は53百万円少なく、減価償却費は57百万円多く計上され、建材事業について営業利益が10百万円、資産は同額少なく、減価償却費は10百万円多く計上されている。

(2) 所在地別セグメント情報

前期

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、改正前の連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略している。

当期

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、記載を省略している。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

前期 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)					計
	北米	欧州	アジア	その他の地域	
・海外売上高	9,618	9,954	26,444	729	46,747
・連結売上高					351,025
・連結売上高に占める海外売上高の割合	2.7%	2.8%	7.5%	0.2%	13.3%

(単位：百万円)

当期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)					計
	北米	欧州	アジア	その他の地域	
・海外売上高	9,564	8,870	27,538	430	46,404
・連結売上高					317,803
・連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	2.8%	8.7%	0.1%	14.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国、カナダ

(2) 欧州：イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア：中国、マレーシア、韓国、台湾

(4) その他の地域：オーストラリア、エジプト、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。